

## 平成27年度農地中間管理事業実績評価書

平成28年6月24日  
なら担い手・農地サポートセンター  
農地中間管理事業評価委員会

### 【事業実績】

平成27年度事業実績は、集積面積、農地の出し手・受け手の状況とも前年度実績を大きく上回り、傾向としては概ね良好な結果となっている。今後とも、集積目標面積の達成に向けてより一層の努力を期待する。

### 【事業推進体制】

市町村農地マネジメントチームを機能させていくことが事業推進の上で重要なポイントとなる。サポートセンター、県、市町村、農業委員（農地利用最適化推進委員）の位置づけ・役割を明確にして取り組むべきである。

特に、市町村及び農業委員（農地利用最適化推進委員）の働き・協力が重要である。また、JAの果たす役割も大切である。

### 【制度周知】

一回きりのPR資料の配付や説明会だけでなく、繰り返しの説明による周知が必要である。

新規参入者に対しては、インターネットを積極的に活用することが有効であり、リンク対象を拡大することや、貸出農地の具体的な条件を提示していくことも必要である。

### 【事業推進方法】

田、畑、樹園地等の分布状況や地域のビジョンを考慮しながら市町村農地マネジメントチームで話し合うなど戦略的に推進する必要がある。

インターネットアーカイブを活用するなど市町村農地マネジメントチーム員の日々の活動情報の共有化をすすめることが重要である。

事業を推進していく上で流通関係者など需要側の視点も取り入れることを検討する必要がある。

### 【基盤整備との連携】

農地を集積する上で基盤整備が進んでいないこともネックとなる。畦畔除去など簡易な基盤整備により耕作条件の改善が進み事業が加速するよう、関係機関が連携を強化することが重要である。